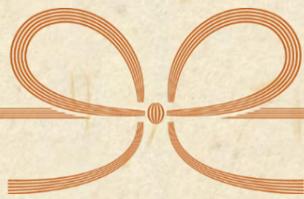


企業版ふるさと納税による  
ご支援をお願いします



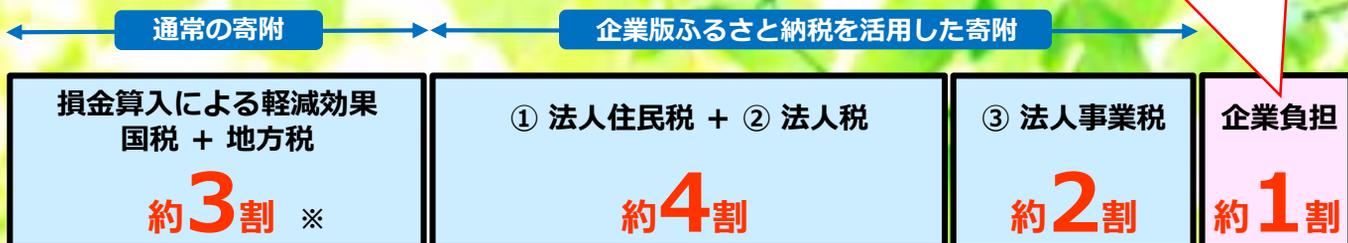
長野県  
伊那市

# 企業版ふるさと納税の概要

企業版ふるさと納税は、企業の皆様が寄附を通じて地方公共団体の行う地方創生の取組を支援した場合に、税制上の優遇措置が受けられる仕組みです。

寄附額に対する実質的な企業負担は、最大で約1割に圧縮されます。

軽減効果最大 約 9 割に！



※ 企業が地方公共団体に寄附をした場合は、その全額が損金算入されるため、寄附額の約3割（法人実効税率）相当額の税の軽減効果があります。

## 【税目ごとの特例措置】

- ① 法人住民税 寄附額の4割を税額控除（法人住民税法人税額割の20%が上限）
- ② 法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除ただし、寄附額の1割を限度（法人税額の5%が上限）
- ③ 法人事業税 寄附額の2割を税額控除（法人事業税割の20%が上限）

◎ ころざしを  
カタチにする

◎ 企業のチカラを  
地域のチカラに

## 企業様のメリット

- ☑ 社会貢献（SDGs等のPR効果）
- ☑ 官民パートナーシップ構築
- ☑ 地域資源を活かした新事業展開

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



# 寄附対象となる伊那市の取組

日本を支えるモデル地域を目指し、伊那市が進める第3次伊那市総合戦略のリーディングプロジェクトへの幅広いご支援をお待ちしています。

## ① 結婚・出産の希望の実現

- 結婚支援事業
  - ・いなし出会いサポートセンターの運営 等
- 出産環境の整備
  - ・モバイルクリニック事業の推進
  - ・ウッドスタート・ブックスタート事業の推進 等



## ② 子育てしやすい環境づくり

- 子育て支援の充実
  - ・子育て支援センター事業の充実
  - ・保育内容やサービスの充実 等
- 女性や子育て世代が活躍できる地域づくりの推進
  - ・放課後児童クラブ事業の実施 等



## ③ 子どもの学びを支え育む教育

- 総合的な学習などによる次世代の育成
  - ・森と学びの推進
  - ・ICT教育の推進
  - ・有機食材を学校給食に取り入れた食育の推進 等
- キャリア教育による郷土愛の醸成
  - ・地域との協働によるキャリア教育の実施 等



## ④ 魅力あるしごとづくり

- 地域資源を生かした農業・林業の振興
  - ・ICTを活用したスマート農業、地域産材の利用促進 等
- 誰もが活躍でき活力にあふれた地域社会の実現
  - ・地域産材を活用した特産品の研究開発 等
- 事業力・競争力の強化、新たな雇用の創出と人材育成の推進
  - ・起業・創業支援事業の実施 等



## ⑤ 関係人口・交流人口の創出

- 関係人口や交流人口の創出につながる取組の推進
  - ・シティプロモーションやローカルブランドの情報発信
  - ・農家民泊関係者との連携や利用促進
  - ・二地域居住、ワーケーションの推進
  - ・スポーツ振興による地域活性化 等



## ⑥ 移住・定住先として選ばれる地域の実現

- 社会動態の増加による地域活力の創出
  - ・地域の魅力発信
  - ・住環境の整備促進
- 時代にマッチした地域連携体制の構築
  - ・利便性の高い公共交通の構築
  - ・企業誘致の推進 等



## ⑦ 健康・生きがい・居場所づくり

- 健康長寿のまちづくり
  - ・特定健診・特定保健指導の実施 等
- 高齢者の知識や技術を伝承する場づくり
  - ・高齢者クラブ・シルバー人材センターの支援 等
- 誰もが活躍できる社会の実現
  - ・多文化共生・男女協働参画事業の促進 等



## ⑧ 新たな時代に対応したまちづくり

- Society5.0時代に対応した地域づくり
  - ・AI・IoT導入やIT人材育成の支援
  - ・DXの推進 等
- 時代に合った地域づくりの推進
  - ・自治会の負担軽減・持続的な運営の支援 等
- 心豊かな暮らしを実現する地域ブランディングの推進
- 官民共創による「新しいまちづくり」の推進



## ⑨ 地域環境に配慮した地域社会の実現

- 持続可能な伊那市の未来を築く取組の推進
  - ・伊那から減らそうCO<sub>2</sub>!!事業の推進
  - ・有機農業の産地づくりの推進
- 安心・安全な地域づくりの実現
  - ・自助・共助・公助の体制の整備 等



# 寄附手続きの流れ

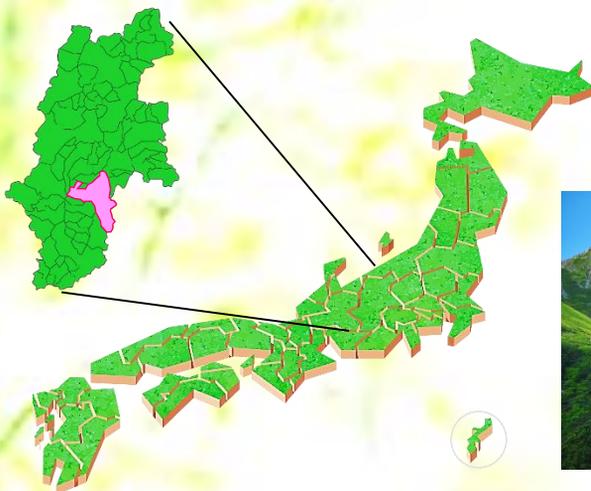


## 留意点

- ☑ 1回当たり10万円以上の寄附が対象となります。
- ☑ 本社が伊那市内に所在する法人の寄附は、対象外となります。  
この場合の本社とは、地方税法における「主たる事務所又は事業所」を指します。
- ☑ 寄附の代償として経済的な利益を受け取ることはできません。  
例：× 寄附の見返りとして補助金を受け取る。  
× 有利な利率で貸し付けをしてもらう。

## 未来を織りなす創造と循環のまち 伊那市

- ◎ リニア開通効果
- ◎ 首都圏と中京圏の中間立地
- ◎ 自然災害発生リスク寡少



天下第一の桜  
(高遠城址公園)



仙丈ヶ岳 (南アルプス)

【お問い合わせ先】 伊那市 企画部 企画政策課  
〒396-8617 長野県伊那市下新田3050番地  
TEL:0265-78-4111 mail: kij@inacity.jp

伊那市公式HP

